

(様式 1-3)

福島県 (飯舘村) 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

平成 29 年 10 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	83	事業名	災害公営住宅桶地内団地建替え事業	事業番号	(1)-1-3
交付団体	飯舘村		事業実施主体 (直接/間接)	飯舘村 (直接)	
総交付対象事業費	31,822 (千円)		全体事業費	271,022 (千円)	
帰還環境整備に関する目標					
<p>原子力災害による全村避難以降、飯舘村は、平成 23 年 12 月に“村民一人ひとりの復興を目指す”ことを基本理念とする「いいたてまでいな復興計画 (第 1 版)」を策定し、その後半年毎に計画の見直しを実施しており、第 5 版まで策定しているところである。</p> <p>いいたてまでいな復興計画 (第 4 版) では、帰村に向けて、村営住宅の供給見通しの見直し及び村営住宅の需要見通しの調査を実施し、飯舘村村営住宅整備計画の策定を行っている。</p> <p>村営住宅の整備においては、今後、帰村への段階毎に、村民の入居意向を把握し、適切な戸数を確保することが必要である。</p> <p>また、避難前後の世帯構成の変化、今後増加するとみられる高齢者の独り暮らしへの対応等も配慮し、多様な暮らしに対応できる村内の村営住宅の整備を進めていくものである。</p>					
事業概要					
<p>いいたてまでいな復興計画 (第 4 版) において策定された飯舘村村営住宅整備計画を踏まえ、草野地区に進めている村営住宅大谷地団地の建替え整備に続き、飯舘地区の村営住宅桶地内団地の建替え整備を行う。</p> <p>飯舘村は一部を除き避難指示が解除されたが、住環境の維持管理が長年適切に行われていない。桶地内団地においても先の大谷地団地同様に手入れが行き届かず、生活を再建するためには、相当な修繕を要するものである。</p> <p>桶地内団地の入居者に対する帰村後の再入居の意向調査も踏まえ、桶地内団地 26 戸のうち 10 戸を整備目標戸数とし、当該敷地内に団地整備を進める。</p>					
当面の事業概要					
今回申請の基金事業 <平成 29~30 年度> (1) 桶地内団地住宅エリア造成工事 (2) 桶地内団地住宅エリア造成工事工事監理 今後の見込み <H30 年度着手見込み> (1) 桶地内団地住宅建設工事 (2) 桶地内団地住宅建設工事工事監理			前回までの単年度事業 <平成 28 年度> (1) 桶地内団地建替え土木測量設計業務 (2) 桶地内団地建替え基本設計業務 (3) 桶地内団地既存住宅解体設計業務  <平成 29 年度> (1) 桶地内団地建替え実施設計業務 (2) 桶地内団地建替え地盤調査業務		
地域の帰還環境整備との関係					
<p>飯舘村の再生・復興のためには、幅広い世代の村民の帰村が重要な課題の一つである。</p> <p>原子力災害による全村避難により、荒廃した住環境の整備に取り組み、住み慣れた村を再興することにより、より多くの村民の帰村を促すものである。</p> <p>全村避難により変化した世帯構成や増加する高齢者の独り暮らし等への対応、地域コミュニティの再構築への貢献、防災拠点としての役割に資するものとして、村営住宅整備を進める。</p>					
関連する事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

福島県（飯舘村）帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

平成 29 年 10 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	84	事業名	飯舘町桶地内集会所等整備事業	事業番号	◆(1)-1-3-1
交付団体	飯舘村	事業実施主体（直接/間接）	飯舘村（直接）		
総交付対象事業費	26,698（千円）	全体事業費	177,282（千円）		
帰還環境整備に関する目標					
<p>原子力災害による全村避難以降、飯舘村は、平成 23 年 12 月に“村民一人ひとりの復興を目指す”ことを基本理念とする「いいたてまでいな復興計画（第 1 版）」を策定し、その後半年毎に計画の見直しを実施しており、第 5 版まで策定しているところである。</p> <p>いいたてまでいな復興計画（第 4 版）では、帰村に向けて、村営住宅の供給見通しの見直し及び村営住宅の需要見通しの調査を実施し、飯舘村村営住宅整備計画の策定を行っている。</p> <p>村営住宅の整備においては、今後、帰村への段階毎に、村民の入居意向を把握し、適切な戸数を確保することが必要である。また、避難前後の世帯構成の変化、今後増加するとみられる高齢者の独り暮らしへの対応等も配慮し、多様な暮らしに対応できる村内の村営住宅の整備を進めていくものである。</p>					
事業概要					
<p>いいたてまでいな復興計画（第 4 版）において策定された飯舘村村営住宅整備計画を踏まえ、草野地区に進めている村営住宅大谷地団地の建替え整備に続き、飯舘地区の村営住宅桶地内団地の建替え整備を行う。</p> <p>飯舘村は一部を除き避難指示が解除されたが、住環境の維持管理が長年適切に行われていない。桶地内団地においても先の大谷地団地同様に手入れが行き届かず、生活を再建するためには、相当な修繕を要するものである。</p> <p>桶地内団地の入居者に対する帰村後の再入居の意向調査も踏まえ、桶地内団地 26 戸のうち 10 戸を整備目標戸数とし、当該敷地内に団地整備を進める。また、災害公営住宅桶地内団地入居者の自助、地域住民との関わり・交流を促進するための重要な施設として、集会所、広場、駐車場の整備を進める。</p>					
当面の事業概要					
今回申請の基金			前回までの単年度事業		
＜平成 29～30 年度＞			＜平成 28 年度＞		
(1) 桶地内団地駐車場エリア造成工事			(1) 桶地内団地建替え土木測量設計業務		
(2) 桶地内団地駐車場造成工事 工事監理			(2) 桶地内団地建替え基本設計業務		
(3) 桶地内団地集会所エリア造成工事			(3) 桶地内団地既存住宅解体設計業務		
(4) 桶地内団地集会所エリア造成工事 工事監理					
(5) 桶地内団地広場エリア造成工事			＜平成 29 年度＞		
(6) 桶地内団地広場エリア造成工事 工事監理			(1) 桶地内団地建替え実施設計業務		
＜H30 年度着手見込み＞			(2) 桶地内団地建替え地盤調査業務		
(1) 集会所建設工事					
(2) 集会所建設工事監理					
(3) 広場外構工事					
(4) 広場外構工事工事監理					
地域の帰還環境整備との関係					
<p>飯舘村の再生・復興のためには、幅広い世代の村民の帰村が重要な課題の一つである。</p> <p>原子力災害による全村避難により、荒廃した住環境の整備に取り組み、住み慣れた村を再興することにより、より多くの村民の帰村を促すものである。</p> <p>全村避難により変化した世帯構成や増加する高齢者の独り暮らし等への対応、地域コミュニティの再構築への貢献、防災拠点としての役割に資するものとして、村営住宅整備を進める。</p>					
関連する事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	(1)-1-3
事業名	災害公営住宅桶地内団地建替え事業
交付団体	飯館村
基幹事業との関連性	
災害公営住宅桶地内団地建替えに伴い集会所、駐車場、広場を整備し、入居者及び地域住民のコミュニティ再構築・交流促進を図る。	

(様式1-3)

福島県(飯舘村)帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

平成29年10月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	85	事業名	大谷地団地災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	(1)-2-1
交付団体	飯舘村		事業実施主体(直接/間接)	飯舘村(直接)	
総交付対象事業費	22,785(千円)		全体事業費	22,785(千円)	
帰還環境整備に関する目標					
<p>原子力災害による全村避難以降、飯舘村は平成23年12月に、“村民一人ひとりの復興を目指す”を基本理念とする「いいたてまでいな復興計画(第1版)」を策定し、その後半年毎に計画の見直しを実施し、第5版まで取りまとめてきたところである。</p> <p>第3版では、急ぎで取り組むべき重点施策の1つとして、村内拠点の整備が挙げられている。全ての村民の生活を支えるため、草野、飯樋、白石の3拠点における公共施設や公営住宅の再整備を行うこととしており、復興計画に基づき建設された大谷地団地については1期住宅が平成28年度に完成し、避難指示が解除された平成29年4月から入居を開始している。また、2期住宅が平成29年5月に完成し、同年7月より入居を開始している。</p> <p>当該災害公営住宅に入居する帰還者世帯の居住の安定確保を図るため、家賃の低廉化を行う。</p> <p>対象戸数：14戸</p>					
事業概要					
<p>いいたてまでいな復興計画に基づき建設された大谷地団地について、災害公営住宅に入居する帰還者世帯の居住の安定確保を図るため、家賃の低廉化を行う。</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成29年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・大谷地団地災害公営住宅家賃低廉化事業</li></ul>					
地域の帰還環境整備との関係					
<p>飯舘村草野地区は、原子力災害による村全域の放射能汚染と、その後の避難指示により、平成29年3月31日まで居住制限区域であった。</p> <p>災害公営住宅大谷地団地建替え事業は、避難指示解除後に帰村を希望する村民のコミュニティの再形成・維持の拠点となるものであり、帰村後の定住につながるための最重点施策である。</p> <p>本事業は、災害公営住宅入居者の居住の安定を図るため、家賃の低廉化を行い、安全で安心な生活を営めるよう支援を行うものである。</p>					
関連する事業の概要					
<p>いいたてまでいな復興計画(第4版)において策定された飯舘村村営住宅整備計画を踏まえ、第一段階として、村営住宅大谷地団地の建替え整備を行った。</p> <p>大谷地団地の入居者に対する帰村後の再入居の意向調査及び一般村民への公営住宅入居意向調査を踏まえ、大谷地団地54戸のうち16戸~20戸を整備戸数目標とし、1期住宅として8戸を団地内公園の敷地に、一部既存住宅解体後の敷地に2期住宅として8戸を新築し、団地整備を行った。</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式1-3)

福島県(飯舘村)帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

平成29年10月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	86	事業名	大谷地団地東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	(1)-3-1
交付団体	飯舘村		事業実施主体(直接/間接)	飯舘村(直接)	
総交付対象事業費	1,994(千円)		全体事業費	1,994(千円)	
帰還環境整備に関する目標					
<p>原子力災害による全村避難以降、飯舘村は平成23年12月に、“村民一人ひとりの復興を目指す”を基本理念とする「いたてまでいな復興計画(第1版)」を策定し、その後半年毎に計画の見直しを実施し、第5版まで取りまとめてきたところである。</p> <p>第3版では、急ぎで取り組むべき重点施策の1つとして、村内拠点の整備が挙げられている。全ての村民の生活を支えるため、草野、飯樋、白石の3拠点における公共施設や公営住宅の再整備を行うこととしており、復興計画に基づき建設された大谷地団地については1期住宅が平成28年度に完成し、避難指示が解除された平成29年4月から入居を開始している。また、2期住宅が平成29年5月に完成し、同年7月より入居を開始している。</p> <p>当該災害公営住宅に入居する帰還者世帯のうち、特に収入が低い世帯の家賃を、一定期間、無理なく負担しうる水準まで減額するものである。</p> <p>対象戸数：12戸</p>					
事業概要					
<p>いたてまでいな復興計画に基づき建設された大谷地団地について、災害公営住宅に入居する帰還者世帯のうち、特に収入が低い世帯の家賃を、一定期間、無理なく負担しうる水準まで減額する。</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成29年度&gt;</p> <p>・大谷地団地東日本大震災特別家賃低減事業</p>					
地域の帰還環境整備との関係					
<p>飯舘村草野地区は、原子力災害による村全域の放射能汚染と、その後の避難指示により、平成29年3月31日まで居住制限区域であった。</p> <p>災害公営住宅大谷地団地建替え事業は、避難指示解除後に帰村を希望する村民のコミュニティの再形成・維持の拠点となるものであり、帰村後の定住につなげるための最重点施策である。</p> <p>本事業は、災害公営住宅入居者の居住の安定を図るため、家賃の低減を行い、安全で安心な生活を営めるよう支援を行うものである。</p>					
関連する事業の概要					
<p>いたてまでいな復興計画(第4版)において策定された飯舘村村営住宅整備計画を踏まえ、第一段階として、村営住宅大谷地団地の建替え整備を行った。</p> <p>大谷地団地の入居者に対する帰村後の再入居の意向調査及び一般村民への公営住宅入居意向調査を踏まえ、大谷地団地54戸のうち16戸~20戸を整備戸数目標とし、1期住宅として8戸を団地内公園の敷地に、一部既存住宅解体後の敷地に2期住宅として8戸を新築し、団地整備を行った。</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	